

日本社会福祉学会 関東部会

NEWS LETTER vol.16

Kanto branch, Japanese Society for the Study of Social Welfare

〒204-8555 東京都清瀬市竹丘3-1-30 日本社会事業大学社会福祉学部 大島巖研究室 気付
電話：042-496-3126 FAX：042-496-3126 Eメール：oshima2.jcsw@gmail.com

2013年 2月12日 発行

新年に当たって：今年度の部会活動について

大島 巖 (部会担当理事：日本社会事業大学教授)

新年を迎えるに当たり、今年が希望の持てる良い年になることを会員の皆さま方と共に祈りたいと思います。そして会員の皆さまそれぞれが、社会福祉の研究・実践において実り多い年になることを心より願っております。

日本社会福祉学会関東地域部会は、2年前、部会研究大会を東日本大震災発生翌日の2011年3月12日に予定していました。しかし震災に伴う関東地区を含む東日本各地の混乱の中で、研究大会開催を同年7月に延期しました。2012年3月10日に開催した昨年度研究大会においては、大会テーマ「災害と社会福祉学：災害国日本における社会福祉学の位置～3.11以降の日本の社会福祉学を構想する」を設定し、古川孝順先生の記念講演やシンポジウムにおいて、この課題を検討しました。

今なお東日本大震災で被災した人たちの傷跡が癒えず、その生活再建の道りが容易ではない中、私たちは今年3月9日に開催する研究大会においても、再度「震災」を大会テーマに設定することにしました。すなわち、大会テーマ「ポスト3.11 社会福祉学研究と実践の新たな枠組み～ソーシャルワーク実践・研究に求められるもの」としてソーシャルワーク実践と研究に焦点を当て、対人援助の場における研究と実践の新たな枠組み作りについて議論したいと考えております。

関東部会では、研究大会の他にも、これまでの部会活動方針に従って若手研究者・実践家の研究活動の活性化と研究交流の促進を旨とした活動を進めています。すなわち、社会福祉学評論への投稿促進、過去のバックナンバーに遡っての電子ジャーナル化、CiNiiへの抄録掲載、ホームページ更新に併せたメルマガの発信、関東部会ホームページの利用活性化、研究大会自由研究報告の活性化などです。ホームページの活性化については、アクセス数増加などの成果も見えて来ました。さらに今年の研究大会から、長年の課題であった「研究大会奨励賞」を授与することにいたしました。若手研究者・実践家の皆さん中心に、ぜひとも研究大会の自由研究報告に積極的にご応募頂けると幸いです。

多くの会員の皆さまに積極的にご参加、ご関与頂いて、部会活動をさらに活性化して参りたいと思います。引き続きのご協力のほどを宜しくお願い申し上げます。

2011年度研究大会を終えて—災害国に住むということ—

2012年度大会企画委員 山田 知子 (大正大学)

2011年度の研究大会は3月10日「災害と社会福祉学—災害国日本における社会福祉学の位置：3.11以降の日本の社会福祉学を構想する—」というテーマで東洋大学において開催されました。2011年の3.11東日本大震災からちょうど1年後の開催、社会福祉学が大地震を経てどう変わるのかを問う、というテーマに多くの人が共感して下さったからでしょうか、参加者130人と今までになく盛況でした。

大会企画委員としてこの研究大会に込めたスタンスは次の大会趣旨に凝縮されています。

東日本大震災、津波、そして原子力災害は、われわれが戦後、経済の成長や安定を前提にして作り上げてきた社会システムや生活価値を大きく塗り替えるものとなった。3.11以後の日本をどう構想するのか、知を結集させ発信することがあらゆる学問分野にとって、社会的使命であろう。社会福祉学も例外ではない。とりわけ実践科学である社会福祉学は、多くの国民が生活危機に直面しているこの時こそ、真価が問われているとあってよい。3.11以後の社会システムをどう構想するのか。災害国日本における学としての位置を確認し、次の50年を考える。

基調講演は、戦後50年を総括し、3.11を社会福祉学としてどう受け止めるのか、とくに原論のお立場からお話いただくべく、元日本社会福祉学会長の古川孝順先生（東洋大学教授）をお願いいたしました。先生は戦後の歴史的展開をご自身の研究人生とからめながら、エピソードを交えお話しくださり、高度経済成長期、低成長時代、構造改革など、社会福祉の転換期に立ち会った研究者としてリアリティのある内容で、改めて次の50年を考えるためには、過去をきちんと検証する必要があることを痛感いたしました。

シンポジウムでは貧困問題や災害弱者として子ども、障がいのある人々、高齢者、被災地の専門家の立場から多面的かつ被災地支援の実践をふまえた報告がありました。災害時には子どもや女性、障がいのある人々の人権は守られにくいこと、また、震災以前からある東北の貧困、それに覆いかぶさるように発生した大地震という厳しい現実が、ますます生活再建の道りを遠くしていること、これらをどう社会福祉学が受け止めるのか、大変重い課題であることに気づかされました。

このような時代にあって、社会福祉学が果たす役割はますます重く、また、他の領域との連携の重要性、さらに学としての独自性と豊かさをさらに追究しなければならないという思いを強くいたしました。災害ソーシャルワークの必要性など、フロアーからも多くの発言があり、結果として有意義なシンポジウムになったと思います。コーディネーターとして役得ながら刺激的な議論に加わることができたことは喜びです。参加者のみなさまが、これからの社会福祉学を構想するなんらかの手がかり、新しい枠組みをイメージできたら、大会企画委員として幸いです。

午前中の自由報告も22題と今までにない多くの応募があり、気鋭の研究者による意欲的な研究報告が並びました。年々報告数は多くなり、また、分科会の参加者数も増えているように思います。座長・コーディネーターをお願いした先生がたにはご多忙中にも関わらず、ご快諾くださり、また早朝よりお集まりくださって、適切なコメントをしてくださいました。先生がたのご協力なくして大会は成り立たなかったと思います。この場を借りて心よりお礼申し上げます。

最後になりましたが、お忙しいところご尽力くださいました関東部会の運営委員、関係者のみなさまにも心からお礼申し上げたいと思います。

2012年度の研究大会は大正大学（2013.3.9）で開催される予定です。11年度の大会で議論されたことをさらに発展することができればと考えております。次の研究大会で再会できることを楽しみにしています。

2012年度

関東地域ブロック 研究大会の お知らせ

大会テーマ:

ポスト3.11 社会福祉学研究と実践の新たな枠組み ～ソーシャルワーク実践・研究に求められるもの～

<http://www.jsssw-kanto.jp/988.html>

■日時: 2013年3月9日(土) 9:00-17:00 (受付開始8:30)

■会場: 大正大学(都営三田線西巢鴨駅徒歩2分)

■参加費: 無料(会員・非会員いずれも無料です)

■大会実行委員長: 山田 知子氏(大正大学教授)

2011年3月11日の東日本大震災で被災した人びとの傷跡は、いまだ癒えていない。その生活再建の道のりは遠い。さらに原子力災害によってダメージを受けた福島の人びとは先の見えない生活に疲労の色は濃い。われわれは社会福祉関係者として、被災地の人びとの生活をどのように支え、再建のために何ができるのか。

大震災時に、多くのソーシャルワーカーは、保健・医療・心理関係者等、他の専門職と連携して働くという場面に晒された。他の領域に比して、ソーシャルワーカーは社会福祉専門職として現地の人々への生活支援のために存在感を示すことができたのか。さらに、被災地の都市計画やコミュニティの再生のために、ソーシャルワークはそのノウハウをどのように活かし、生活再建に何ができるのか。認定制度などによって、ソーシャルワーカーは「専門職」としてのかたちを固めつつあるものの、その内実はどうか。被災地支援の実際を通して、ポスト3.11における社会福祉学研究と実践の新たな枠組、実践の在り方について、ソーシャルワーク実践と研究の観点から模索する。

申し込み: 以下のサイトから申し込みができます

<http://www.jsssw-kanto.jp/988.html>

基調講演

『生活再建と住宅・福祉～ソーシャルワーク実践・研究への期待』

前東京経済大学教授・生命地域研究所代表 大本 圭野氏

大会シンポジウム

テーマ: 被災地の生活支援、生活再建におけるソーシャルワーク実践、研究の役割と課題

～ソーシャルワーク実践・研究に何ができるのか～

【演題/シンポジスト】

- | | | |
|--------------------------|------------|---------|
| ▪ 被災地のソーシャルワーカー実践から | 日本医療社会福祉協会 | 山田 美代子氏 |
| ▪ 被災地の子ども支援で見えてくる生活再建の道筋 | 東洋大学教授 | 森田 明美氏 |
| ▪ 福島の支援とコミュニティ・デイベロップメント | 武蔵野大学教授 | 佐藤 信人氏 |
| ▪ 国際NGOの支援活動とソーシャルワークの課題 | 大正大学教授 | 西郷 泰之氏 |

【コーディネーター】

大正大学教授 山田 知子氏 / 首都大学東京教授 岡部 卓氏

自由研究報告の演題を募集します

※若手研究者、実践家の応募を歓迎します。大学院生の場合、指導教員が社会福祉学会会員であれば報告できます。

※お近くの若手研究者、実践家の方にお声をお掛け頂き、奮ってご応募ください。

- 報告希望者は、2013年2月4日(月)までに、上記の報告部門、主題および副題、所属(正確に)、氏名を明記してメールで応募してください。

□宛先: 2012年度日本社会福祉学会関東地域ブロック研究大会
自由報告担当、高橋克典宛 (k2takahashi@me.com)

◆なお報告者が大学院生の場合は、指導教員の氏名及び応募の承諾を得た旨を付記してください。その場合、報告者(大学院生)は会員以外でも報告することができます。

▪自由研究報告の部門

- (1) 研究報告部門(報告25分、質疑応答25分)
- (2) 萌芽的研究報告部門(報告15分、質疑応答10分)
- (3) 実践報告部門(報告15分、質疑応答10分)

※従来の制度・政策部門、理論部門、方法部門を「研究報告部門」に統一しました。

※野心的かつ挑戦的な研究を報告する場として「萌芽的研究部門」を新設しました。奮ってご応募下さい。

▪演題応募締切: 2013年2月4日(月)

▪発表要旨原稿締切: 2013年2月18日(月)

- (1) はA4サイズ2頁、(2) (3) はA4サイズ1頁 発表要旨の様式等詳細は以下のサイトをご参照下さい。

<http://www.jsssw-kanto.jp/assets/files/youkou.pdf>

研究大会プログラム

▪ 9:00~11:30 自由報告

- (1) 研究報告部門(報告30分、質疑応答25分)
- (2) 萌芽的研究報告部門(報告15分、質疑応答10分)
- (3) 実践報告部門(報告15分、質疑応答10分)

▪ 12:00~12:30 総会

▪ 12:30~13:00 学会奨励賞受賞者講演

『生活保護は最低生活をどう構想したか: 保護基準と実施要領の歴史分析』

神奈川県立保健福祉大学 岩永 理恵 氏

◇座長: 杉村 宏 氏

▪ 13:10~14:00 記念講演

『生活再建と住宅・福祉~ソーシャルワーク実践・研究への期待』

前東京経済大学教授・生命地域研究所代表 大本 圭野 氏

▪ 14:10~17:00 大会シンポジウム

テーマ: 被災地の生活支援、生活再建におけるソーシャルワーク実践、研究の役割と課題

~ソーシャルワーク実践・研究に何ができるのか~

- 被災地のソーシャルワーカー実践から

日本医療社会福祉協会 山 田 美代子 氏

- 被災地の子ども支援で見えてくる生活再建の道筋 東洋大学教授 森田明美氏
- 福島支援とコミュニティ・デイバロップメント 武蔵野大学教授 佐藤信人氏
- 国際NGOの支援活動とソーシャルワークの課題 大正大学教授 西郷泰之氏

【コーディネーター】

大正大学教授 山田知子氏／首都大学東京教授 岡部卓氏

日本社会福祉学会関東部会「研究大会奨励賞」創設のお知らせ

田嶋英行（運営委員：文京学院大学）

今年3月9日に大正大学でおこなわれます関東部会研究大会にて、「研究大会奨励賞」を創設いたします。趣旨としては、本部会の目的がこれからの社会福祉学および社会福祉学会を担う人材の育成にあることから、今後において成果が期待される研究について部会として表彰し、研究をさらに発展させていただこう、というところにあります。

この「奨励賞」の創設については、部会の運営委員会のほうで長きにわたり議論されてきたもので、詳細については委員の先生方それぞれにさまざまなご意見がありました。創設すること自体については、意義あるものとして一致した次第です。

なお選考方法についてですが、対象となるのは研究大会自由研究報告の「研究報告部門」の発表です。事前に提出された抄録（レジュメ）について、運営委員によって構成される「研究大会奨励賞選考委員会」の委員が事前選考をおこないます。具体的には、所定の様式にしたがって、各委員が評価点をつけ委員会に推薦いたします。その推薦を受け、委員会が当日の発表内容を審査し、事前選考時の評価と併せ、大会当日におこなわれる総会にて受賞者を決定いたします。また受賞者への賞の授与は、研究大会当日におこなう予定です。なお受賞者には部会より副賞（30,000円）を贈呈いたします。

若手研究者の研究成果については、発表する場が必ずしも多くないということもあって、周知されるのに時間がかかる傾向にあります。しかしながらこれからの社会福祉学および社会福祉学会を支えていくのは、やはりこれらの研究であり、研究者であります。研究者の方々にとっては、ご自分の研究をより多くの方々に知っていただく絶好の機会です。ぜひとも奮ってご参加くださいますよう、よろしくお願いいたします。

「被災地での中・高校生たちへの地域居場所型の支援施設の創設に関する意見書」を子どもの権利条約総合研究所（研究所副代表：東洋大学森田明美）が復興庁に提出

森田明美（運営委員：東洋大学）

2011年度の研究大会シンポジウム「災害国日本における社会福祉学～なにを追究し発信するのか」では、「被災地支援における子ども支援の実践から一子どもの権利の視点が作り出す復興の力」を報告しました。その後の関連する取り組みとして、筆者が関わる子どもの権利条約総合研究所が、標題の意見書を復興庁に提出しました。その概要を以下にご紹介します。

【意見書抜粋】

私たちは、被災地での子ども支援について被災地の人たちやNGO・NPOとともに支援活動を続けてきました。1年半を経過するなかで、子ども支援が新たな局面を迎えていると考え、緊急の提案をすることにしました。

3.11の震災以降被災地では、おとなの生活復旧優先のために子どもの支援はあとまわしになり、我慢を重ねてきた結果、特に学校教育以外には、ほとんど家庭や地域でのケアの制度がない中・高校生は、不登校や引きこもり、あるいは感情の起伏が激しい等の状態が急増し、放課後や休日に日常的な支援を家庭や地域で必要な状況が起きています。中・高校生は、高校という簡単には地域を変更できない課題を抱えているため、簡単には転居などもできなかつたり、また保護者の厳しい生活のなかで、将来に展望を持てなかつたりして、中・高校生活に希望を見出すことができにくい状況にあります。こうした状況を予想し、いくつかの被災地には中・高校生を支援する施設が設置されていますが、長期休暇中の数日、あるいは放課後時々行われるNPOなどが展開する学習支援が中心です。それも2年目に入り、撤退が増えてきています。一方で常設の施設では、子どもの安定した生活が支えられていることから緊急に制度として支援を展開する必要があります。

要請事項

- 1.被災地における中・高校生たちのための子どもの権利を基盤にした地域居場所型支援施設の創設をする。
- 2.政府で財政的裏付けを含めて制度化をする。

要請の背景

- 1.家族、親族、友人など支援者の喪失からくる青年期の孤立が厳しい：仲間で交流し、語れないことが体と心に厳しく浸みってきている。教師や保護者も被災し、青年にまで気持ちがまわらない。
- 2.転居（仮設住宅など）の不自由さ：狭く、おとな中心の暮らしのなかで避ける場もない。
- 3.活動空間の喪失：子どもの遊び場の多くに仮設住宅や駐車場ができ、遊び場なし、走ったり活動したりするところが地域にないが、厳しいおとなの暮らしをみるとそれを言うことすらできない。
- 4.経済的な困窮：親は働けない、高校生はアルバイトする場もなくてできない。参考書や問題集を買う余裕なし、親からすれば塾などへ行かせる余裕ない。勉強が得意ではない子どもは進学することをためらう。
- 5.被災後気持ちだけががんばってきた青年の疲れ：なんだかしゃっきりせず爆発寸前。
- 6.悲しみや苦しみを表現できなかった子どもたちの辛さ：聞いてもらうこと、受け止めてもらうことの重要性。
- 7.イベント型ではない子どもの権利を学んだ職員による日常生活支援が行われる場で、自分自身の暮らしを確立する。

関東部会における広報活動をはじめとする情報共有の活動について

小野 孝嘉（運営委員・ホームページ担当、東京都社会福祉協議会）

日本社会福祉学会岩田正美会長が学会ホームページでのあいさつで、「日本社会福祉学会は、同じ専門領域の研究者が、一定の研究倫理や研究文化を育み、切磋琢磨しながら各自の研究水準を向上させ、その成果を社会へ還元するところにその存在意義がある」としています。

関東部会は、日本社会福祉学会のなかでも最大の2千人に迫る学会員を要しています。この大集団が有する情報を共有することは、今後の社会福祉研究の水準を向上させることにつながると思います。関東部会は、学会員が有する貴重な情報を、つなぐ役割を有しているのではないのでしょうか。

つなぎ役としての第一歩が、学会活動あるいは学会で有している情報を発信する力を中心とした、広報活動を強化することにあります。関東部会の広報活動は、この数年で充実が図られています。広報メディアは、ホームページ、twitterを利用することにより、即応性のある情報を学会員に伝えることを可能にしています。さらに、従来の紙媒体と

しての情報ツールも「ニューズレター」と称して、巻頭言や関東部会の活動等を継続して伝えています。ただし、発信する情報は、関東部会でも少数の情報提供者によるもので、今後は、学会員からの多様な情報を収集し、発信していくことが求められています。

今後の広報活動の戦略としては、情報発信を行った後の学会員からの幅広い意見を把握することが挙げられます。いわゆる広聴活動であり、広報と広聴は一体的に活動することが求められます。広く知らせた後は、広く聴く、広く聴いたことは、広く知らせる。この循環の加速することにより、様々な情報を学会員が共有することにつながるようになるでしょう。広聴活動のツールとしては、関東部会ホームページにある「問合せメール」あるいはtwitterがありますので、学会員の方々には、提供した情報に対しての意見を広く求めたいところです。

広報・広聴活動の先には、学会員同士が情報を発信し合う関係の構築を期待したいものです。現在関東部会が運営するtwitterでは、学会員個人が発信した情報を、複数の関東部会学会員に伝達することが可能となっています。また、今は未整備ですが、関東部会ホームページに掲載機能が付加する等の情報共有のためのメディアを充実させていくことも必要になると考えています。個人で管理すべき情報があることは言うまでもありませんが、広く伝えることが可能な情報を学会員全体で共有することにより、研究過程で生じている課題について、解決につながる情報が得られるということがあるかもしれません。

社会福祉事業は、量の拡大、さらに、地域化が進んでいます。そのなかで社会福祉研究は、情報発信力・収集力、そして、分析力が強化することが今後の課題といえます。「情報」を「つなぐ」ための具体的活動は絶えず改善が求められるでしょうし、いまあるツールが完全というのではなく、さらなる充実を図ることは必要でしょう。しかし、それ以上に必要なこととして、学会員個人が自らの有する情報を他の学会員に伝えようとする、情報発信力を強化することが求められています。関東部会学会員の有する「知」を統合化することにより、社会福祉研究水準を高める活動を、学会員の協働により実現したいものです。

関東部会ホームページの充実を目指して

荒井 浩道 (運営委員・ホームページ担当、駒澤大学)

関東部会ホームページ (<http://www.jsssw-kanto.jp/>) のコンテンツは、機関誌『社会福祉学評論』(電子ジャーナル) をメインに、研究大会、ニューズレター、公開講座・講演会や博士論文公開審査などがあります(図1、図2)。



図1 関東部会ホームページ

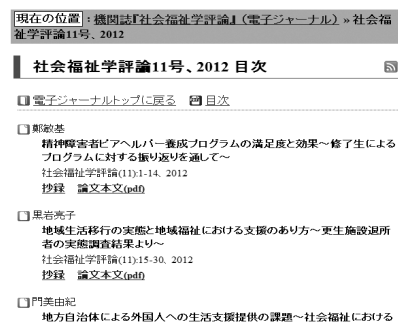


図2 機関誌『社会福祉学評論』(電子ジャーナル)

ホームページの1日あたりの訪問者数は、ホームページが開設された当初の2010年は20名前後でしたが、コンテンツが充実してきた2012年の後半は100名を超えるようになってきています(図2)。最も人気のあるコンテンツは、『社会福祉学評論』です。この機関誌は、2010年度に刊行された第9号と2011年に刊行された第10号がPDF(フル

テキスト) で一般公開されています。また、第1号から第8号のバックナンバーについても、許可をいただいた論文等を、2012年9月より一般公開させていただきます。

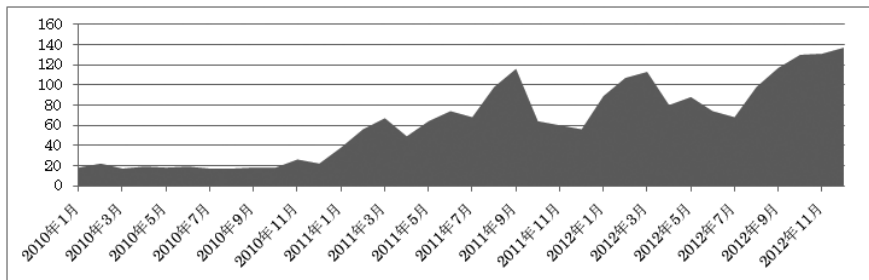


図3 1日あたりの訪問者数の推移

今後もさらなるホームページの充実を目指し、定期的な更新はもちろんのこと、新しい活用の可能性を模索していければと思います。現段階では、親学会(日本社会福祉学会)が導入した会員情報管理システム(SOLTI)によるメール配信との連携、RSSによる更新情報の提供、Twitterによる試験的な情報発信を行なっています。今後は、Facebookなどのソーシャルメディアを活用することで、双方向的な情報の共有ができればと考えております。

なお、ホームページコンテンツのうち、公開講座・講演会、博士論文公開審査については広く情報を募集しています。勤務先等での情報をお持ちの方は、ご一報いただければ幸いです。どうぞよろしくお願いいたします。

社会福祉学評論・編集事務局より

菱沼 幹男 (運営委員・事務局担当/編集事務局担当、日本社会事業大学)

昨年度から編集事務局を担当しており、大島編集委員長と大山事務局員とともに2週間に1回の割合で会議を重ねながら進めています。これまでの業務では投稿論文への対応についてシステム化を図りつつ、CiNiiへの登録が大きな課題でした。

『社会福祉学評論』については、社会的活用を促進するため掲載論文についてインターネットでの検索・閲覧が可能となるように電子ジャーナル化し、現在は関東部会のホームページから抄録と論文本文を閲覧することができます。また、昨年度からはCiNiiへの登録手続きを進めており、これらの過程では、これまでの掲載論文執筆者に著作権の移転について承諾を頂く作業を行ってきました。現在、CiNiiでは論文タイトルと執筆者の検索が可能となっており、今後はCiNiiでの全文掲載ができるように調整を行っています。このCiNiiへの全文掲載については、電子図書館事業へ加入した上での手続きが必要であり、親学会である日本社会福祉学会は既に加入しております。そのため、日本社会福祉学会による手続きが必要であり、関東部会だけでなく各地の学会活動との調整の上で行ってまいりますので、もうしばらく時間がかかる状況にあります。なお、CiNiiへの登録にあたっては、電子ジャーナルだけでなく紙媒体の冊子が必要であったため、冊子として若干部数を作成しており、今後は福祉系図書館等への寄贈を検討しています。

また、現在は投稿規程の見直し作業を始めており、編集委員会での検討に入っています。新たな投稿規程については今年度中を目途にまとめ、ホームページに掲載できるようにしていく予定です。

こうした取り組みを進めていますが、残念ながら最近は論文の投稿が少ない状況にあります。学会誌として多くの人々の目に触れる機会が増えるように努めており、是非大学院生や若手の研究者そして関東部会の会員の方々に積極的な投稿をお願いし、関東から全国へ研究成果を発信する力を高め合っていきたいと思っております。